

医療ICT推進事業(へき地以外)【新規・拡充】

153,687千円

事業の目指す姿(アウトカム)

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

現状 → 事業終了後の姿

医師少数県であり、医師及び診療科偏在が存在する本県では、救急医療も含めた医療提供体制を維持・確保するため、ICTの活用が有効な手段の一つであるが、県内医療機関ではICTの導入が進んでいないのが実状。

(1) オンライン診療の普及状況(R6.7.1時点)
本県におけるオンライン診療届出医療機関は62医療機関で、全病院・診療所の6.5%※1に留まっており、全国ワースト4位となっている。

(2) 救急医療でのモバイルICT※2導入状況(R6.12.1時点)
津軽地域では4病院が導入しているが、その他の地域では導入が進んでいない(青森地域:0、八戸地域:2、西北五地域:1、上十三地域:2、下北地域:1)。

→ICTの活用により、医療資源の効果的な活用、通院に伴う負担軽減、付加価値の創出を目指す。

※1：出典「施設基準の届出等受理状況一覧」（東北厚生局）
※2：救急救命率向上のため、救急患者受入病院が、高度医療を提供する他圏域の医療機関と、救急患者の画像等を共有するもの。

課題

ICTの導入費用の負担軽減が課題。オンライン診療に係る医療機関へのアンケート結果では、導入に係る財政支援を求める声が最多(69.4%)であった。

財政支援の拡充が必要

取組1 在宅患者への医療提供体制整備(補助率の引上げ)

医師と患者を結ぶオンライン診療設備整備に要する経費の10/10を補助

◆オンライン診療設備整備費補助 31,800千円

より多くの医療機関がオンライン診療を導入できるよう、令和7年度からの2か年限定で、補助率を1/2から10/10に引き上げる。

取組2 救急医療提供体制整備(補助率の引上げ)

救急告示医療機関による救急医療用モバイルICT導入経費の3/4を補助

◆モバイルICTによる救急医療情報共有体制整備事業費補助(1/2又は3/4) 60,743千円

令和7年度からの2か年限定で、救急医療用モバイルICTのうち、画像のほかバイタルデータ等の情報共有が可能なものを導入する事業者に対しては、補助率を1/2から3/4に引き上げる。

取組3 医療機関への遠隔診療支援(新規事業)

弘前大学医学部附属病院等が地方病院に対し行う遠隔診療支援に係る設備整備費及び運営費の1/2を補助

◆遠隔診療支援設備整備費補助 2,425千円

設備整備に要する経費の1/2を補助する。

◆遠隔ICU体制整備促進事業費補助 47,319千円

◆遠隔周産期診療支援事業費補助 11,400千円

上記2事業については、運営費(人件費や委託料など)の1/2を補助する。